



新潟県公報

平成24年
5月25日(金)
第2379号

目次

告示

- 補助金等の名称等を定める告示の一部改正..... 431
- 新潟県情報公開条例第30条に規定する出資法人等の指定の全部変更..... 432
- 森林法第189条の規定に基づく告示 432
- 同..... 433
- 同..... 433
- 介護保険法による指定居宅サービスの事業の廃止..... 433
- 介護保険法による指定居宅介護支援の事業の廃止..... 433
- 介護保険法による指定介護予防サービスの事業の廃止..... 434
- 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関の指定..... 434
- 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関の指定に係る変更..... 434

公告

- 県営土地改良事業の工事完了..... 435
- 基本測量の実施..... 435
- 開発行為の工事完了..... 435

教育委員会

- 新潟県情報公開条例第30条に規定する出資法人等の指定の全部変更..... 436

選挙管理委員会

- 不在者投票を行うことができる施設の指定..... 436

内水面漁場管理委員会

- こいの放流等の禁止..... 436

調達等公告

- 入札公告（特定調達公告）..... 437

告示

新潟県告示第二百九十五号

補助金等の名称等を定める告示（昭和四十七年新潟県告示第三百五十四号）の一部を次のように改正し、平成二十四年度分の補助金等から適用する。

平成二十四年五月二十五日

新潟県知事 福田 富一

産業労働観光部の部工業振興課の款ものづくり技術強化補助金の項交付の目的の欄中「県内に主たる事業所を有する複数の中小企業者から成る企業集団（知事が別に定める要件を満たすものに限る。以下この項において「企業群」という。）」を「製品の輸出等を行う企業」に改め、同項交付の対象である事務又は事業の内容の欄第一号中「資本」を「資本金」に、「同じ」を「中小企業者等」というに改め、同号及び同欄第二号中「受け入れ」を「受入れ」に改め、同欄第三号を次のように改める。

二 中小企業者等が行う国際競争力の強化のための新技術、新製品等の研究開発に要する次に掲げる経費

- (一) 原材料及び副資材の購入に要する経費
- (二) 機械装置又は工具器具の購入、試作、改良、据付け、借用又は修繕に要する経費
- (三) 外注加工に要する経費

四 技術指導の受入れに要する経費

五 (一)から(四)までに掲げるもののほか、知事が特に必要と認める経費

産業労働観光部の部工業振興課の款ものづくり技術強化補助金の項交付率又は金額の欄中「二百五十万円」を「千万円」に改め、同項交付の相手方の欄中「県内に主たる事業所を有する企業」及び「企業群」を「中小企業者等」に改める。

(工業振興課)

栃木県告示第296号

栃木県情報公開条例第30条に規定する出資法人等の指定（平成18年栃木県告示第517号）の全部を次のように変更したので、栃木県情報公開条例施行規則（平成12年栃木県規則第8号）第13条第2項の規定により告示する。

平成24年5月25日

栃木県知事 福田 富一

- 財団法人栃木県消防協会
- 財団法人栃木県保健衛生事業団
- 公益社団法人とちぎ環境・みどり推進機構
- 公益社団法人栃木県観光物産協会
- 社会福祉法人栃木県社会福祉協議会
- 株式会社日光自然博物館
- 株式会社とちぎ産業交流センター
- 株式会社システムソリューションセンターとちぎ

(文書学事課)

栃木県告示第297号

平成24年3月23日付け栃木県告示第128号で告示した指定施業要件変更予定保安林について、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により、当該森林に係る権利者にそれぞれ通知したが、次に掲げる者については、所在不分明との理由により通知が返戻されたので、同法第189条の規定により、当該通知を関係市役所の掲示場に掲示したので告示する。

平成24年5月25日

栃木県知事 福田 富一

氏名	住所	関係市役所
室井ノブ	那須塩原市関谷1175-15	那須塩原市役所
齋藤伊三郎	同 886	同
室井セキ子	同 関谷1175-1	同
菊池正典	同 西栄町3-6	同
室井寅一郎	同 関谷162-1	同
室井富治	同 同 156	同
室井初一郎	同 同 2	同
印南芳之助	同 金沢15	同
後藤栄次	同 黒磯幸町5-20	同
村松正男	同 高砂町1-24	同
加藤良一	同 板室1134	同
月井勲	同 同 49	同

栃木県告示第298号

平成24年 1 月24日付け農林水産省告示第186号で告示した旨通知のあった保安林の指定施業要件の変更について、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第3項の規定により、当該森林に係る権利者に通知したが、次に掲げる者については、所在不分明との理由により通知が返戻されたので、同法第189条の規定により、当該通知を関係市役所の掲示場に掲示したので告示する。

平成24年 5 月25日

栃木県知事 福 田 富 一

氏 名	住 所	関 係 市 役 所
磯恒夫	那須塩原市塩原190-2	那須塩原市役所

栃木県告示第299号

平成24年 2 月27日付け農林水産省告示第499号で告示した旨通知のあった保安林の指定施業要件の変更について、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第3項の規定により、当該森林に係る権利者に通知したが、次に掲げる者については、所在不分明との理由により通知が返戻されたので、同法第189条の規定により、当該通知を関係市役所の掲示場に掲示したので告示する。

平成24年 5 月25日

栃木県知事 福 田 富 一

氏 名	住 所	関 係 市 役 所
川上裕明	大田原市中央 1 丁目 2 -14	那須塩原市役所

(森林整備課)

栃木県告示第300号

介護保険法（平成 9 年法律第123号）第75条第 2 項の規定により指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

平成24年 5 月25日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所 番 号	事 業 者 の 名 称 又 は 氏 名	指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所		廃 止 の 年 月 日	サ ー ビ ス の 種 類
		名 称	所 在 地		
71300645	株式会社ひなた 代表取締役 稲垣 美智子	介護センターひなた	那須塩原市並木町116番 地244	平成24年 4 月30日	訪問介護
71300645	株式会社ひなた 代表取締役 稲垣 美智子	介護センターひなた	那須塩原市並木町116番 地244	平成24年 4 月30日	福祉用具 貸与
71300645	株式会社ひなた 代表取締役 稲垣 美智子	介護センターひなた	那須塩原市並木町116番 地244	平成24年 4 月30日	特定福祉 用具販売

栃木県告示第301号

介護保険法（平成 9 年法律第123号）第82条第 2 項の規定により指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援の事業の廃止の届出があったので、同法第85条の規定により次のとおり公示する。

平成24年 5 月25日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所 番号	事業者の名称	指定居宅介護支援事業所		廃止の 年月日	サービスの 種類
		名称	所在地		
70900395	有限会社一所 代表取締役 片岡 祥二	通所介護センターデイ ホーム並木	真岡市並木町二丁目13番 地8	平成24年 5月31日	居宅介護 支援

栃木県告示第302号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定により指定介護予防サービス事業者から指定介護予防サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第115条の10の規定により次のとおり公示する。

平成24年 5月25日

栃木県知事 福田 富一

介護保険 事業所 番号	事業者の 名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		廃止の 年月日	サービスの 種類
		名称	所在地		
70801486	医療法人あい 理事長 坂口 敏夫	あいアクティブ	小山市西城南六丁目8番 20号	平成24年 3月31日	介護予防 通所介護
71300645	株式会社ひなた 代表取締役 稲垣 美智子	介護センターひなた	那須塩原市並木町116番 地244	平成24年 4月30日	介護予防 訪問介護
71300645	株式会社ひなた 代表取締役 稲垣 美智子	介護センターひなた	那須塩原市並木町116番 地244	平成24年 4月30日	介護予防 福祉用具 貸与
71300645	株式会社ひなた 代表取締役 稲垣 美智子	介護センターひなた	那須塩原市並木町116番 地244	平成24年 4月30日	特定介護 予防福祉 用具販売

(高齢対策課)

栃木県告示第303号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

平成24年 5月25日

栃木県知事 福田 富一

名称	所在地	開設者名	指定 年月日	自立支援 医療の種類
めぐみ薬局 金井台店	宇都宮市下岡本町4556-4	有限会社めぐみ 代表取締役 高野 範一	平成24年 5月1日	精神通院医療

栃木県告示第304号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。

平成24年 5月25日

栃木県知事 福田 富一

名 称	所 在 地	開 設 者 名	変 更 年 月 日	自 立 支 援 医 療 の 種 類
青木病院	足利市本城 1-1560	医療法人恵愛会 理事長 青木 楊子 (理事長 青木 公平)	平成24年 3月28日	精神通院医療
さくら通りクリニック	足利市田所町1102-1	医療法人恵愛会 理事長 青木 楊子 (理事長 青木 公平)	平成24年 3月28日	精神通院医療

※表中の () 内は変更前のもの

(障害福祉課)

公 告

○県営土地改良事業の工事完了

県営土地改良事業について次のとおり工事が完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第3項の規定により公告する。

平成24年 5 月25日

栃木県知事 福 田 富 一

事 業 名	完 了 年 月 日
県営那須北（那須田中）地区土地改良（農業用排水施設）事業	平成22年 4 月27日
県営那須北（逃室針生）地区土地改良（農業用排水施設）事業	平成23年 4 月22日
県営那須北（茗ヶ沢）地区土地改良（農業用排水施設）事業	平成24年 2 月 8 日

(農地整備課)

○基本測量の実施

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から基本測量を実施する旨通知があったので、同条第3項の規定により次のとおり公示する。

平成24年 5 月25日

栃木県知事 福 田 富 一

- 作業種類
基本測量（電子国土基本図（地図情報）修正測量）
- 作業地域
県内全域
- 作業期間
平成24年 5 月25日から平成25年 3 月29日まで

(監理課)

○開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

平成24年 5 月25日

栃木県知事 福 田 富 一

開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称)	開 発 許 可 を 受 け た 者	
	住 所	氏 名

下野市下石橋字東路561番3、561番4、561番5、字花林612番2、612番3、字入野谷87番1、中大領字東原439番、439番2、440番、441番3、444番1、444番4、444番5、444番6、444番7、444番8、444番9、444番11、444番13、444番18、東前原字東原107番2、110番1、110番3、111番、112番1、112番4、112番7、114番1、114番3、114番4、114番5、下大領字東林393番1、395番6、397番2、397番3、397番4、398番2、400番2	佐賀県鹿島市浜町1020番地	株式会社ジェイエイ ビバレッジ佐賀
--	----------------	----------------------

(都市計画課)

教 育 委 員 会

栃木県教育委員会告示第9号

栃木県情報公開条例第30条に規定する出資法人等の指定（平成18年栃木県教育委員会告示第10号）の全部を次のように変更したので、栃木県情報公開条例施行規則（平成12年栃木県教育委員会規則第3号）第13条第2項の規定により告示する。

平成24年 5月25日

栃木県教育委員会

公益財団法人栃木県育英会

(総務課)

選 挙 管 理 委 員 会

栃木県選挙管理委員会告示第33号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号の規定による不在者投票を行うことができる施設として次のとおり指定したので告示する。

平成24年 5月25日

栃木県選挙管理委員会委員長 小 林 恒 夫

施 設 の 名 称	所 在 地
社会福祉法人洗心会 サンフラワーグリーンホーム	小山市大字出井1939

内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会

栃木県内水面漁場管理委員会告示第1号

漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項及び第130条第4項の規定に基づき、コイヘルペスウイルス病のまん延を防止するため、こい（まごい及びにしきごいをいう。以下同じ。）の放流等について、次のとおり指示する。

平成24年 5月25日

栃木県内水面漁場管理委員会

会長 石 川 英 雄

1 指示の内容

(1) 放流の禁止

県内の公共の用に供する水面及びこれと連接一体を成す水面（以下「公共用水面等」という。）において、次に掲げるこいを放流してはならない。ただし、公共用水面等において採捕したこいを当該採捕した水面に再放流する場合その他栃木県内水面漁場管理委員会が認める場合は、この限りでない。

- ア 公共用水面等又は県外の公共の用に供する水面及びこれと接続一体を成す水面で採捕されたこい
イ コイヘルペスウイルス病の発生が確認された水面に生息し、又は生息していたこいと水を介しての接触があるこい
ウ PCR検査（ポリメラーゼ連鎖反応法による検査をいう。）でコイヘルペスウイルス陰性が確認されていないこい群のこい

(2) 遺棄の禁止

生死を問わず、公共用水面等にこいを遺棄してはならない。

2 指示の期間

平成24年5月28日から平成25年5月27日まで

調達等公告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

平成24年5月25日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 借入件名及び数量 新情報通信ネットワークシステム機器 1式
(2) 借入物品の特質等 入札説明書による。
(3) 借入期間 平成24年10月1日から平成29年9月30日

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- (4) 借入場所 栃木県警察本部及び県内各警察署等

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
(2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、大分類N通信、情報処理2情報関連サービス又は大分類Pその他のサービス2リース、レンタルの入札参加資格を有するものと決定された者であること。
(3) 平成24年7月17日及び同月18日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手續等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所

〒320-8510 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号

栃木県警察本部警務部会計課調度係 電話028-621-0110（内線2255）

- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

平成24年5月25日から同年7月17日までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで(1)の場所において交付する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成24年7月17日午後5時 (1)の場所に持参し、又は郵送すること。（ただし、郵送の場合は、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）

イ 開札の日時及び場所 平成24年7月18日午前10時00分 栃木県警察本部庁舎2階入札室

- (4) 入札方法 1の(1)の件名の月額リース料で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、封印した入札書に警察本部会計課で交付する新情報通信ネットワークシステム機器仕様書に基づき作成した仕様書を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- (4) 審査
 - ア 技術審査 栃木県警察本部警務部会計課長が、入札者の作成した仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
 - イ 技術審査基準 入札者の作成した仕様書が、警察本部警務部会計課で交付する新情報通信ネットワークシステム機器仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。
- (5) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (6) 落札者の決定方法 (4)の審査により落札決定の対象となった入札者であって、栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:
Apparatuses for New Information and Communication Network System 1set.
- (2) Time and Date of bidding:
5:00 p.m., July 17, 2012
- (3) Information is available at:
Supplies and Furnishing Section,
Finance Division Department of Police Administration Tochigi Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8510 TEL.028-621-0110(extension2255)
(警察本部会計課)